

岩手県復興防災部公共施設個別施設計画

令和3年3月

(令和7年12月改定)

岩手県復興防災部

岩手県復興防災部公共施設個別施設計画

目 次

1 はじめに	
(1) 個別施設計画の必要性・目的	1
(2) 対象施設	1
(3) 計画期間	2
2 基本的な取組方針	
(1) 基本的な取組事項	2
(2) 重点的な取組事項	2
3 施設の長寿命化対策等の優先順位の考え方	
(1) 施設評価(一次評価(定量評価))	4
(2) 施設評価(二次評価(定性評価))	7
(3) 今後の方向性	8
4 対象施設の現状把握	10
5 施設保有の最適化に向けた取組	
(1) 社会経済情勢等の変化への対応	12
(2) 公共施設の有効活用	12
(3) 対象施設の方向性	13
6 施設の長寿命化と経費負担の平準化に向けた取組	
(1) 長寿命化対策の概要	13
(2) 施設の目標使用年数	14
7 施設利用者等の安全・安心の確保に向けた取組	14
8 長寿命化等対策の方向性と概算経費等	
(1) 計画期間中における施設の方向性と対策の内容	14
(2) 実施期間中の概算経費	14

1 はじめに

(1) 個別施設計画の必要性・目的

岩手県では、これまで社会情勢や県民ニーズに対応するため、多くの公共施設等を建設してきたところですが、現在、これら公共施設等の老朽化が進んでおり、今後一斉に大規模修繕・更新の時期を迎えること、また、人口減少や少子高齢化など社会情勢や県民ニーズの変化、これに伴う社会保障関係費の増加や公債費の高水準での推移等により、厳しい財政状況が見込まれています。

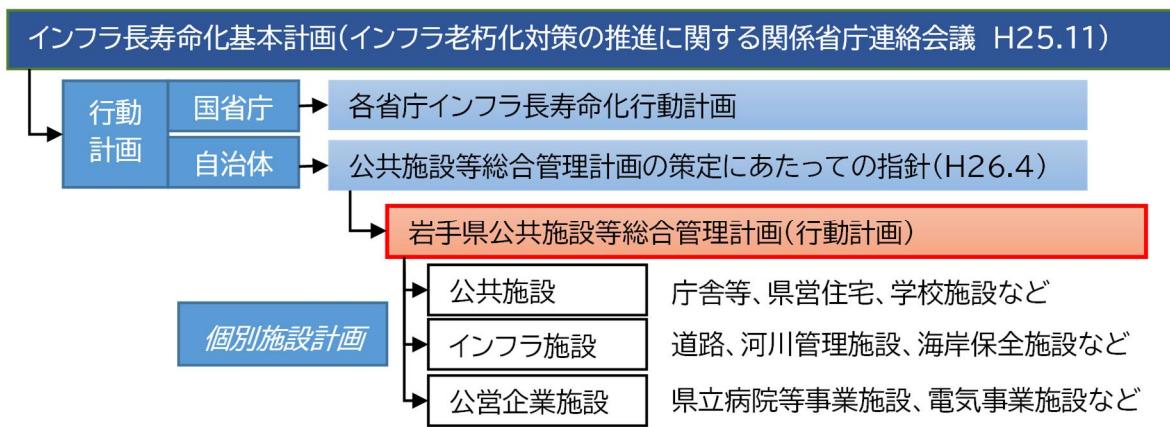
こうした状況を踏まえ、公共施設等の全体状況を把握し、計画的な更新や長寿命化、施設配置の最適化により、財政負担の軽減・平準化を図るなど長期的な視点に立った公共施設マネジメントを推進するため、県では平成28年3月に「岩手県公共施設等総合管理計画」を、令和7年12月には「第2期岩手県公共施設等総合管理計画」(以下「総合管理計画」という。)を策定しました。

岩手県復興防災部公共施設個別施設計画は、総合管理計画に基づく、長期的な視点に立った公共施設等マネジメントの取組を推進するための具体的な計画として復興防災部が所管する施設を対象として策定するものです。

この計画では、施設の利用状況や建物性能、維持管理コストなどの定量的な情報による一次評価、また、施策上の必要性や代替可能性といった定性的な情報による二次評価を行い、その結果に基づき施設の必要性や大規模施設等整備事業の優先度などを定め、戦略的な維持管理・更新等を推進し、実効的な対策の取組を推進するものです。

なお、これらの評価結果をもって直ちに当該施設の取扱いを定めるものではなく、施設をめぐる社会情勢及び本県の財政状況を考慮し、総合管理計画の趣旨を踏まえて実行していくものです。

■本県における個別施設計画の位置付け■



(2) 対象施設

令和7年4月1日現在における復興防災部所管の公共施設のうち延床面積が200 m²を超えるものを本計画の対象施設とします。

200 m²未満の施設は対象外としますが、対象施設に附属するものは、対象施設と一緒に各取組を進めることとします。また、防災行政無線中継局及び空中消火

等補給基地(燃料備蓄庫)は、県民等の危機管理に必要な施設であることから、日常的な点検を行い、適切に維持管理していきます。

【施設類型】

庁舎等:3施設 11棟

建築面積 4,249.55 m² 延床面積 7,381.83 m²
(防災航空センター、総合防災センター、消防学校)

(3) 計画期間

計画期間は令和2年度から令和16年度までとし、施設ごとの具体的な対策は、今後5年間(令和7年度～令和11年度)で取り組むものとします。

また、社会情勢の変化や計画の進捗状況を勘案し、概ね5年を目安に計画を更新することとします。これにかかわらず見直しが必要な場合は適宜更新を行うこととします。

2 基本的な取組方針

(1) 基本的な取組事項

建築基準法など法令に基づく定期点検の実施等により、施設利用者等の安全・安心の確保に努めます。

今後は、老朽化に伴う維持管理や修繕、更新等に要する経費の増大が懸念されることから、引き続き総合管理計画の方針に基づく定期的な点検に取り組むとともに、計画的な維持管理・長寿命化を推進します。

このほか、施設利用状況や需要の変化等を見据えた施設総量の適正化を図ります。

(2) 重点的な取組事項

① 施設保有の最適化に向けた取組

社会情勢の変化に対応し、施設の機能の統合や廃止について検討するなど、情勢の変化に合わせた施設保有の最適化に向けて取り組みます。

また、施設保有の最適化の検討に当たっては、計画的な公共施設マネジメントに取り組む市町村や類似サービスを提供する民間事業者との役割分担や連携について検討するとともに、人口動態に対応した公共施設の施設規模や配置、機能等の適正化に取り組みます。

② 施設の長寿命化と経費負担の平準化に向けた取組

建物性能・劣化度など老朽化の状況や利用状況などを総合的に勘案しつつ、今後とも長期間に渡り、県が保有し行政サービスを提供することが適当な施設を選別して計画的に長寿命化を実施し、財政負担の軽減を図ります。

計画的な維持管理と長寿命化の推進により、公共施設の維持管理や修繕、更新等に係る中長期的なコストの縮減・財政負担の平準化に取り組みます。

③ 環境負荷低減とユニバーサルデザイン化への取組

施設の改修や更新に当たっては、再生可能エネルギー導入の検討や環境に配慮した材料選定、施設の長寿命化による建設廃棄物の発生抑制、照明器具のLED化など環境負荷の低減に取り組むとともに、すべての人が安全で快適に利用できるよう、ユニバーサルデザインに対応した施設の改修・更新に取り組みます。

④ 施設利用者等の安全・安心の確保に向けた取組

計画的な耐震化の推進や定期・日常的な点検・診断結果を受けた適時適切な修繕により、公共施設に求められる機能を維持・強化し、県民、施設利用者等の安全・安心の確保に取り組みます。

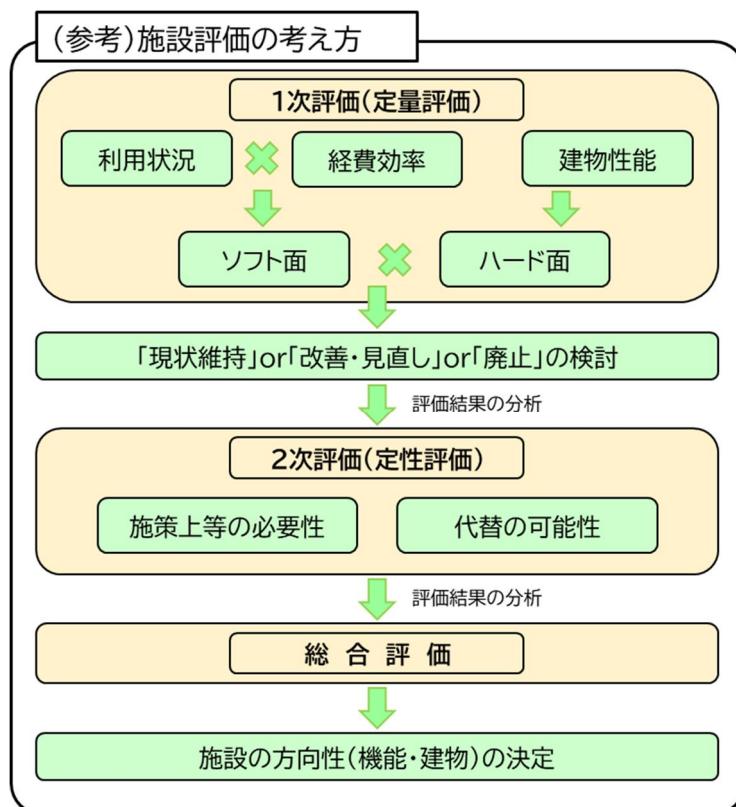
3 施設の長寿命化対策の優先順位の考え方

将来の人口減少や今後の財政見通しを踏まえた、公共施設の維持管理及び行政サービスの提供を持続可能なものとしていくため、公共施設の施設規模・総量の適正化に向けた取組・検討を進めていきます。

当該検討に当たって、施設の基本情報や利用状況、維持管理コストなどを把握・整理する必要があることから、施設ごとに「公共施設カルテ」を作成の上、利用状況や建物性能等に関する評価(定量評価)と、施策上の必要性や代替可能性に関する評価(定性評価)をした上で、建物の更新や複合化、長寿命化改修などの対策の優先付けを総合的に評価します。

ただし、小規模な施設(概ね 200 m²未満の施設)については、公共施設カルテの作成の対象外とします。

■施設評価のイメージ



(1) 施設評価(一次評価(定量評価))

一次評価(定量評価)は、利用状況及び経費効率のソフト面と、建物性能のハード面との2軸を用いて評価します。

ア 「利用状況」及び「経費効率」(ソフト面)の評価

- ① 次の評価基準等に従い評価し、評価点数を集計します。

■利用状況に関する評価(令和5年度実績値による評価)

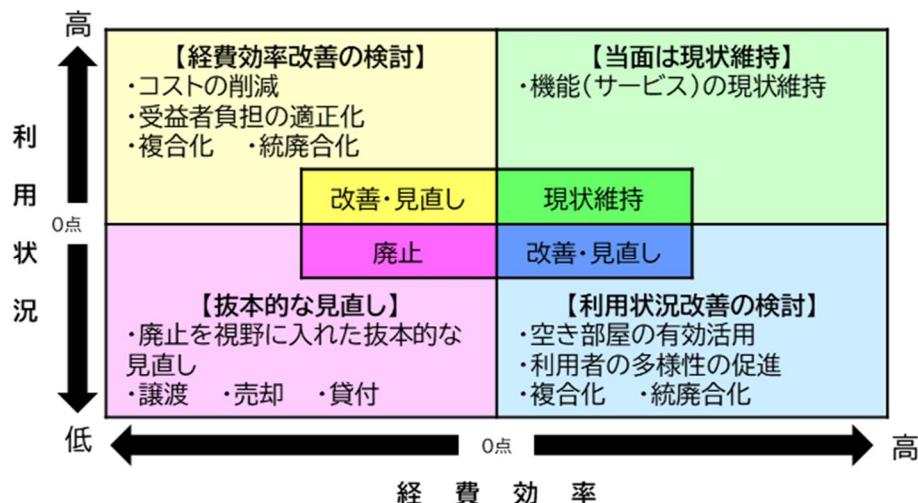
No.	評価項目	評価点数	評価基準
1	年間利用者数	2	過去3か年平均と比較して、増えた
		1	過去3か年平均と比較して、同等・やや増えた
		-1	過去3か年平均と比較して、やや減った
		-2	過去3か年平均と比較して、減った
2	利用状況	1	有効的・効果的に活用され、遊休設備や空き部屋はない
		-1	遊休設備や空き部屋がある 稼働率が2割に満たない部屋が2つ以上ある
3	防災関連施設	1	災害時の「緊急避難場所」「避難所」に指定されている施設 災害時に防災拠点として使用する施設

■経費効率に関する評価(令和5年度実績値による評価)

No.	評価項目	評価点数	評価基準
1	年間コスト	1	過去2か年平均と比較して、改善した
		-1	過去2か年平均と比較して、悪化した
2	1m ² 当たりの維持管理費	2	他施設と比較してかなり少ない
		1	他施設と比較して少ない
		-1	他施設と比較して多い
		-2	他施設と比較してかなり多い
3	利用者1人当たりの県負担額	2	他施設と比較してかなり少ない
		1	他施設と比較して少ない
		-1	他施設と比較して多い
		-2	他施設と比較してかなり多い
4	支出に対する直接的収入の割合	2	かなり多い
		1	多い
		-1	少ない
		-2	かなり少ない

- ② 点数化した利用状況及び経費効率の2軸で類型化し、課題と対応策について整理します。

■施設評価(1次評価・ソフト面)概念図



- ③ 利用状況及び経費効率の集計点を合計し、ソフト面の評価点数とします。

イ 建物性能(ハード面)の評価

次の評価基準等に従い評価し、評価点数を集計します。

■経費効率に関する評価(令和5年度実績値による評価)

No.	評価項目	評価点数	評価基準
1	耐震性	2	新耐震基準施設（昭和 57 年以降に建設された施設）
		2	耐震改修不要 (昭和 56 年以前に建設された施設で、耐震診断の結果耐震改修不要)
		2	耐震改修済 (昭和 56 年以前に建設された施設で、耐震改修済)
		-2	耐震診断未実施、耐震改修未実施 (昭和 56 年以前に建設された施設で、耐震診断未実施・耐震改修未実施)
2	老朽化 (日常点検)	2	点検結果 修繕の必要性低い（危険度：低い）
		1	点検結果 経過観察（危険度：やや低い）
		-1	点検結果 経過観察（危険度：やや高い）
		-2	点検結果 修繕の必要性あり（危険度：高い）
3	老朽化 (改修コスト)	2	修繕・改修の必要がない
		1	軽微な修繕・改修が必要
		-1	中規模な修繕・改修が必要
		-2	大規模な修繕改修が必要
4	有形固定資産減価 償却率	2	他施設と比較して低い
		-2	他施設と比較して高い

老朽化の判定方法

日常点検による老朽化の判定については、岩手県公共施設点検マニュアルの「日常点検チェックシート」に従い、毎年職員が実施する点検結果により判定された危険度を用いて評価します。

ア 危険度の判定

危険度は、下記9項目ごとに「劣化度」と「重要度」により判定します。

■劣化度の判定項目・部位

項目	主な部位
No. 1 外構等	① 舗装、側溝
	② 塀、擁壁、門、フェンス
No. 2 屋上・屋根	③ 屋根葺き材、防水層
	④ 屋上金物類（手すり、タラップ、雨樋、看板等）
No. 3 外壁	⑤ 外壁
	⑥ 屋外階段、給排気口
No. 4 外部建具 他	⑦ 外部建具、外部金物類
	⑧ 外部階段、バルコニー
No. 5 内部	⑨ 天井、内壁
	⑩ 階段、手すり
No. 6 電気設備	⑪ 受変電設備、自家用発電設備
	⑫ 分電盤設備、照明設備
No. 7 給排水設備	⑬ 給水設備、排水設備
	⑭ ガス設備
No. 8 空調設備	⑮ 暖房・空調・換気設備
No. 9 防災設備	⑯ 防火戸、自動火災報知設備
	⑰ 消火設備、排煙設備

9つの項目ごとに異常の有無等(A～C)による点数で、その項目の危険度を判定します。

$$\boxed{\text{項目の危険度}} = \boxed{\text{劣化度}} + \boxed{\text{重要度}}$$

※劣化度…施設の劣化状況を点検し、判断します。

※重要度…建物全体の安全性・機能性の確保に及ぼす影響

イ 危険度の算定

$$\boxed{\text{危険度 100 点}} = \boxed{\text{劣化度(60 点)}} + \boxed{\text{重要度(40 点)}}$$

$$\boxed{\text{劣化度}} \text{ 重み付け(12 点)} \times \text{劣化度(5.3.1 点)} = 60 \sim 12 \text{ 点}$$

$$\boxed{\text{重要度}} \text{ 重み付け(10 点)} \times \text{重要度(4.3.2.1 点)} = 40 \sim 10 \text{ 点}$$

※ 重み付けとは、評価する項目ごとに、それぞれの重要度に応じて 5.3.1 などの重みを付け、集計して評価する方法です。

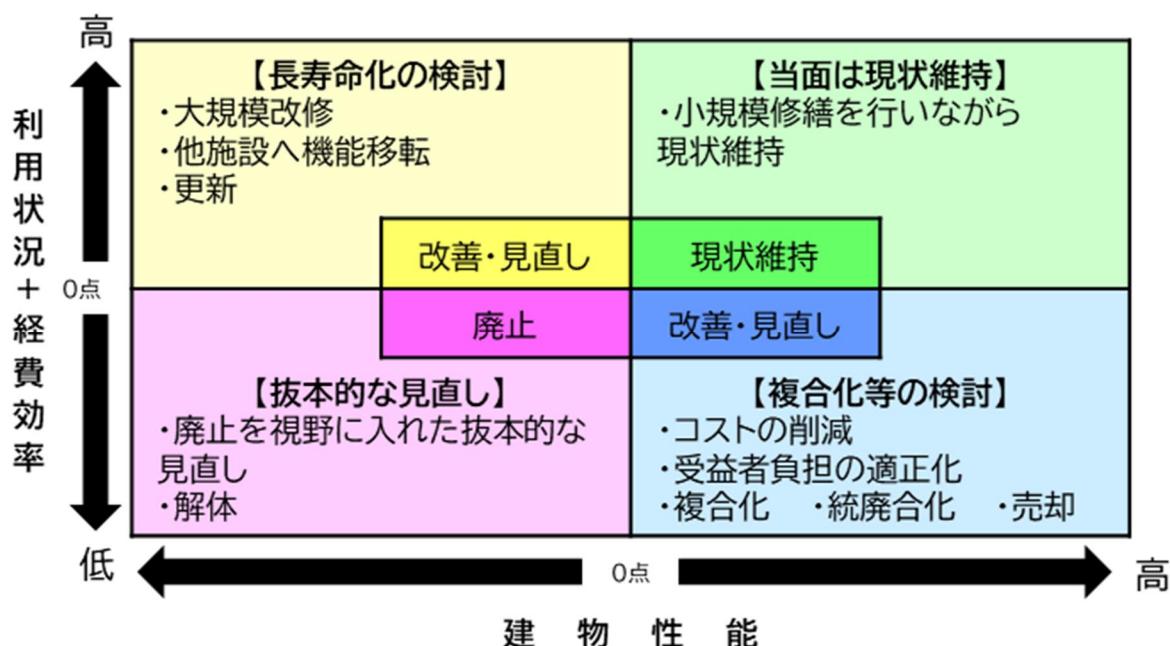
■劣化度・重要度の判定基準等

項目	配点	判断基準
劣化度	5点	著しく劣化が進んだ状態
	3点	少し劣化が進んだ状態
	1点	健全な状態
重要度	4点	特に安全性に関わる
	3点	計画保全にすべき
	2点	計画保全が望ましい
	1点	適正維持管理

9つの項目ごとに危険度を算定し、それらの平均値を「老朽化（日常点検）の評価点数とします。

ウ 「ソフト面」と「ハード面」の2軸評価

利用状況及び経費効率によるソフト面の評価と、建物性能によるハード面の評価を2軸で類型化し、一次評価（定量評価）の結果とします。



(2) 施設評価(二次評価(定性評価))

二次評価（定性評価）は、一次評価の結果を踏まえて「施策上等の必要性」及び「代替の可能性」の観点について、次の評価基準等により評価を行い、それぞれの評価を分析し、二次評価の結果とします。

■施策上等の必要性に関する評価

No.	評価項目	評価	評価基準
1	設置目的の有効性	高	施設の設置目的と現在の利用状況が合致している
		低	施設の設置目的と現在の利用状況が合致していない
2	法令等の設置義務	高	施設の設置が法律により義務付けられている
		低	施設の設置が法律により義務付けられていない
3	施策上の必要性	高	施策の目的を達成するための必要性が高い
		低	施策の目的を達成するための必要性が低い
4	建物の必要性	高	施設の機能（目的）を提供するために建物が必要不可欠
		低	施設の機能（目的）を提供するために建物が必要とは言い難い

■代替の可能性に関する評価

No.	評価項目	評価	評価基準
1	市町村・民間移管の可能性	高	市町村・民間事業者に当該施設を移管することができない
		低	市町村・民間事業者に当該施設を移管することができる
2	他の県有施設との集約化等の可能性	高	他の県有施設との集約化等ができない
		低	他の県有施設との集約化等ができる
3	近隣類似施設による代替の可能性	高	近隣の類似施設へ当該施設の機能を移転することができない
		低	近隣の類似施設へ当該施設の機能を移転することができる

(3) 今後の方向性

一次評価（定量評価）及び二次評価（定性評価）の結果を勘案し、総合的に個別施設の「今後の方向性」を判定します。

「今後の方向性」は、機能と建物の観点から、それぞれ次のとおり整理します。

■機能の方向性

区分	判断基準
現状維持	現在の機能を現在の場所で維持する
機能移転	現在の機能を他の公共施設又は別の場所に移転する
複合化	現在の機能を異なる機能を有する建物とまとめる
集約化	現在の機能を同じ機能を有する建物とまとめる
廃止	現在の機能を廃止する

■建物の方向性

区分	判断基準
現状維持	現在の建物を適正な日常補修を実施し、維持する
更新	現在の建物を更新する（建て替え）
長寿命化改修	現在の建物を築後概ね45年経過時に劣化状況等を総合的に判断し、長寿命化改修（大規模改修）を実施する
耐震診断	現在の建物が耐震診断未実施であるため、耐震診断を実施する
耐震改修	現在の建物が耐震改修未実施であるため、耐震診断を実施する
貸付	現在の建物を民間事業者等へ貸し付ける
解体	現在の建物を解体し、解体後の土地を活用する
売却・移管	現在の建物を土地と併せ市町村や民間事業者等に売却する

■長寿命化対策の優先度評価



機能の方向性と建物の方向性による評価を組み合わせて、更新・長寿命化対策に係る対象経費の平準化を図るために優先順位づけの指標として活用します。

4 対象施設の現状把握

<所管施設の概況及び老朽化等の状況>

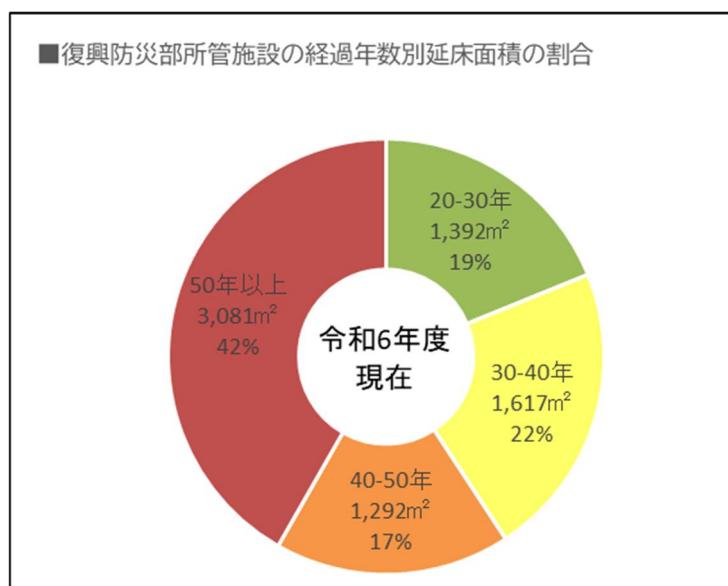
1(2)記載の対象施設について、岩手県公共施設個別施設計画策定指針(令和6年12月。以下「指針」という。)に基づき、対象施設の利用状況や維持管理コスト等及び建物、電気・機械設備等の概要や定期点検の実施状況等について確認し、今後の方向性等の検討を行います。

また、所管施設における老朽化等の状況は、劣化度調査等の実施状況や定期点検、修繕工事の実施履歴等により確認し検討を行います。

【施設類型】

庁舎等:3施設 11棟

建築面積 4,249.55 m² 延床面積 7,381.83 m²

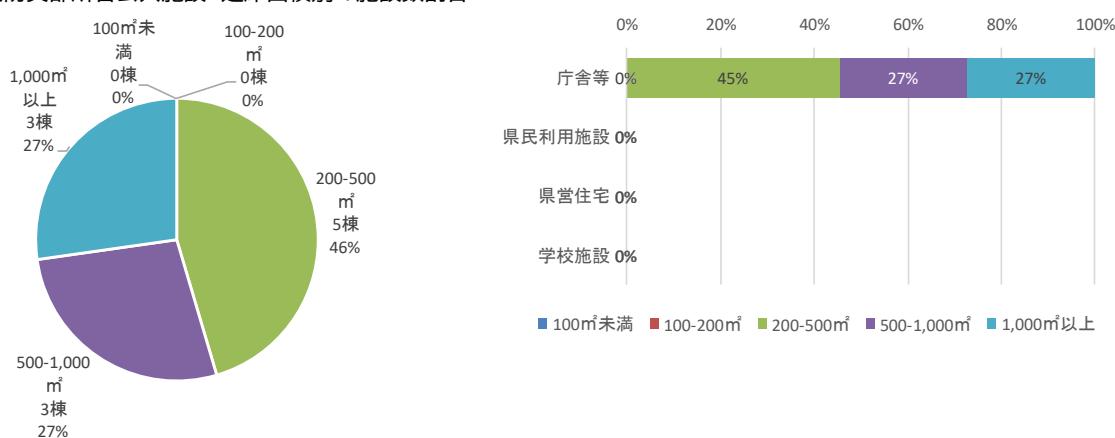


■ 復興防災部保有の公共施設[令和7年4月1日時点]

施設類型(用途)	施設数 (棟数)	延床面積	1棟あたり	
			延床面積 (m ²)	面積 (m ²)
庁舎等	11棟	7,382 m ²	671 m ²	671 m ²
県民利用施設	0棟	0 m ²	0 m ²	0 m ²
県営住宅	0棟	0 m ²	0 m ²	0 m ²
学校施設	0棟	0 m ²	0 m ²	0 m ²
合計	11棟	7,382 m ²	671 m ²	671 m ²

※延床面積 200 m²未満の施設除く。

■復興防災部所管公共施設 延床面積別の施設数割合



		庁舎等	県民利用施設	県営住宅	学校施設	計	現在延べ面積(m ²)
0	100	100m ² 未満	0棟	0棟	0棟	0棟	0
100	200	100-200m ²	0棟	0棟	0棟	0棟	0
200	500	200-500m ²	5棟	0棟	0棟	5棟	1,351
500	1,000	500-1,000m ²	3棟	0棟	0棟	3棟	2,118
1,000	99,999	1,000m ² 以上	3棟	0棟	0棟	3棟	3,912
		計	11棟	0棟	0棟	11棟	7,382

<公共施設カルテ対象施設> ※原則、延床面積 200 m²以上
庁舎等(庁舎)

3施設 11棟 延床面積 7,381.83 m²

No.	施設名	所在地	建築 年度	築 年 数	延床面積 (m ²)	今後の方向性 (たたき台)
						機能/建物 【優先度】
1	1 岩手県 防災航空センター	花巻市葛第 3地割183-1	H8	28	363.96	現状維持／ 現状維持【-】
2	2 総合防災センター	紫波郡矢 巾町医大 通二丁目 2番2号	S61	39	877.92	複合化／ 解体【-】
3	3 総合防災センター 備蓄倉庫		S61	39	218.75	複合化／ 解体【-】
3	4 消防学校 校舎本館	紫波郡矢 巾町医大 通二丁目 2番1号	S48	52	1,325.14	現状維持／ 更新【優先度1】
	5 消防学校 体育館（屋内訓練所）		S49	51	1,071.50	現状維持／ 更新【優先度1】
	6 消防学校 寄宿舎		S48	52	1,515.64	現状維持／ 更新【優先度1】
	7 消防学校 車庫		S48	52	240.00	現状維持／ 更新【優先度1】
	8 消防学校 教材車両格納庫		S54	46	220.42	現状維持／ 更新【優先度1】
	9 消防学校 緊急訓練棟（接続廊下含む）		H4	32	520.60	現状維持／ 更新【優先度1】
	10 消防学校 主訓練棟		H8	28	719.66	現状維持／ 更新【優先度1】
	11 消防学校 補助訓練棟		H8	28	308.24	現状維持／ 更新【優先度1】

5 施設保有の最適化に向けた取組

(1) 社会経済情勢等の変化への対応

庁舎については、社会情勢等の変化に対応し県施策を遂行していく上で重要な施設であり、当面、現有施設のうち必要な施設は、行政機能が発揮できるよう施設を維持していきます。

(2) 公共施設の有効活用

余剰スペースについては、県の行政サービスとの関係性や必要性を勘案した上で貸し付けするほか、ポスター等広告事業や自動販売機設置などによる収入確保に向けた取組を実施していきます。

(3) 対象施設の方向性

ア 防災航空センター

防災航空センターは、地上での救助や救急搬送、空中消火等消防活動が困難な状況下で航空消防活動を行う岩手県防災航空隊の活動拠点として代替できない施設であり、その重要性は高いことから、必要な修繕・改善を行って施設の長寿命化を図りながら維持管理していきます。

イ 総合防災センター(附属建物含む)

総合防災センターは、防災に関する知識の普及や防災意識の高揚を図るための施設として設置しており、目的に沿った運営が行われています。同センターについては、隣接する消防学校の再整備と併せ、効率的に機能の維持が図られるよう、消防学校と併設(複合化)することも含め検討を進めます。

ウ 消防学校(附属建物含む)

消防学校は、消防職員及び消防団員の教育訓練を行う教育訓練施設として、消防組織法に基づき、都道府県に設置が義務付けられている施設です。同校は、建築から 50 年が経過し、耐震改修が未実施となっていることから、整備手法を検討し、再整備を進めます。

6 施設の長寿命化と経費負担の平準化に向けた取組

(1) 長寿命化対策の概要

対象施設の老朽化の状況や利用状況、長寿命化対策によるコスト縮減効果などを総合的に勘案し、施設特性や老朽化の状況に応じた適切な時期での対策を講じるよう努めます。

具体には、日常点検による維持修繕を必要最小限の対応を行いながら、支障が生じない範囲で改修(大規模含む)や更新時期を後年に延伸します。

これにより、改修(大規模含む)や更新の時期の周期サイクルを延長するとともに、経費の平準化を図ります。

① 修繕(更新)

部位・部材の耐用年数を考慮して定期的に実施するとともに、発注にあたっては、仮設コストの縮減や工期の短縮等のため、工事の一括発注についても考慮します。

【目標修繕(更新)周期】

竣工後20年	竣工後40年	竣工後60年
屋上防水・外壁塗装 空調熱源 ポンプ類	躯体以外の建築全般 電気設備(機材のみ) 機械設備全般	屋上防水 電気設備(機材のみ) 機械設備全般

② 大規模修繕(リノベーション)

社会経済情勢の変化等により高度化する要求性能に対応させる必要がある場合は、適切な時期を設定し効率的な実施に努めます。

(2) 施設の目標使用年数

施設構造ごとの法定耐用年数を最低限の目標使用年数として、利用状況に応じた計画的な長寿命化対策を実施することで、できるだけ使用年数を延ばしながら施設を取り巻く状況に応じて柔軟に対応します。

7 施設利用者等の安全・安心の確保に向けた取組

県民・利用者の安全確保を最重要事項とし、「岩手県公共施設点検マニュアル」に基づく点検を実施し、危険性の有無を適切に把握するとともに、その他法定点検等により高度の危険性が認められた場合は、速やかに安全確保のための措置を行います。

老朽化等により用途廃止され、かつ今後も利用見込みのない施設は、危険性が生じることがないよう適切に処分・除却を進めていきます。

8 長寿命化等対策の方向性と概算経費等

(1) 計画期間中における施設の方向性と対策の内容

各施設の公共施設カルテ(個表)のとおり。

(2) 実施期間中の概算経費

ア 令和7年度から令和 11 年度(具体的な対策が計画されている期間)までの必要対策費の概算は、約2億円です。

(単位:百万円)

施設分類	件数	対策費
庁舎	11	186
その他		0
計	11	186

財源見込:一般財源、県債

イ 令和7年度から令和 36 年度までの計画期間(30 年間)の必要対策費の概算は、約 140 億円です。

(単位:百万円)

施設分類	件数	対策費
庁舎	11	13,968
その他		0
計	11	13,968

財源見込:一般財源、県債

1 施設概要

施設名称	岩手県防災航空センター			策定年月	R3.4	最終更新	R7.12			
所在地	花巻市葛3-183-1			施設類型	庁舎等	財産区分	行政財産			
所管課	消防安全課			運営形態	直営	防災施設等指定	非該当			
都市計画区域	都市計画区域外			防火地域	指定なし	用途地域	指定なし			
敷地面積	799.67 m ²			建築面積	192.90 m ²	延床面積	363.96 m ²			
竣工年度 (建築年月)	1996年7月			経過年数 (R7.4.1現在)	28年	施設内棟数	1棟			
設置根拠	無									
設置目的	消防組織法第30条により、都道府県知事は、市町村の消防の支援のため航空消防隊を設けることとなっており、その活動拠点として設置している。									
施設の概況	地上での救助・救急・空中消火等消防防災活動が困難な状況下において、ヘリコプターを用いて航空消防防災活動を行うための拠点施設であり、365日開庁している。									
未利用設備	無				大規模改修	無				
使用許可等の有無	無									
主要棟	名称	岩手県防災航空センター			現況写真					
	構造	S造	種目	事務所建						
	階数	地上	2階	地下						
	建築面積	192.90 m ²	延床面積	363.96 m ²						
	建築年月日	1996年7月	法定耐用年数	38年						
	耐震診断	不要	耐震改修	不要						
	その他特記事項	R6 建物外部、電気設備及び機械設備点検を実施								

2 利用状況

R5 利用状況	開館日	365日		開館時間	8:30~17:15		
	職員数	18人		(職員数のうち団体等職員数)	6人		
	職員数の推移 (直近5年間)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (R5/過去5年平均)
		18人	18人	18人	18人	18人	0.0%
	施設利用対象者 マクロデータ ※県人口	開設当時[A] (H8年10月時点)	1,419,612人	現 在[B] (R6年4月時点)	1,150,784人	増減率 (マクロデータ)	▲ 18.9%

3 維持・管理費の状況(改修、大規模修繕などに含まれるもののは除く)

(単位:千円)

行政コスト計算書	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		構成比		構成比		構成比
経常費用	367,405	100.0%	418,623	100.0%	544,848	100.0%
人件費	26,849	7.3%	27,360	6.5%	28,100	5.2%
物件費等	282,162	76.8%	294,351	70.3%	344,022	63.1%
維持修繕費	55,610	15.1%	93,926	22.4%	169,740	31.2%
減価償却費	2,784	0.8%	2,986	0.7%	2,986	0.5%
支払利息		0.0%		0.0%		0.0%
臨時損失	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
災害復旧事業費		0.0%		0.0%		0.0%
その他		0.0%		0.0%		0.0%
支出合計	367,405	100.0%	418,623	100.0%	544,848	100.0%
経常収益(直接的収入)	0	-	0	-	0	-
使用料・手数料	-		-		-	
その他	-		-		-	
臨時利益(直接的収入)	0	-	0	-	0	-
資産売却益	-		-		-	
その他	-		-		-	
補助金等(間接的収入)	0	-	0	-	0	-
国庫補助金	-		-		-	
その他	-		-		-	
収入合計	0	-	0	-	0	-
年間コスト	▲ 367,405		▲ 418,623		▲ 544,848	

年間利用者数	18	人	18	人	18	人
延床面積当たりコスト	1,009,465	円/㎡	1,150,190	円/㎡	1,497,000	円/㎡
利用者1人当たりコスト	20,411,389	円/人	23,256,833	円/人	30,269,333	円/人
(参考)県民1人当たりコスト	307	円/人	355	円/人	468	円/人
有形固定資産減価償却率	67.5	%	70.2	%	72.7	%

(参考)岩手県の人口 (単位:人)

R3	R4	R5
1,196,277	1,180,512	1,163,024

4 施設内建物の概要

		① 建 築	② 電気設備	③ 機械設備		
主な建築・設備	屋根:亜鉛メッキ銅板、シート防水	自家発電機	LPガス給湯器			
	外壁:セメント中空押出成形板	電熱設備	浄化槽設備			
	床:塩ビシート貼り、タイルカーペット貼り	電話交換機設備				
	壁:ビニールクロス貼り、特殊合板	電気暖房				
	天井:石膏ボード、ロックウール吸音板	防犯設備				
劣化度調査	・屋根の塗装が劣化している。また、外壁の塗装が劣化し、一部凍害個所あり。劣化が進まないよう早めの修繕が必要。	・集合計器盤の内外部に錆、亀裂が見られ、漏水の危険があるので、取替が必要。	・換気設備や衛生器具設備も経年劣化により改修が必要。			
定期点検						
改修・大規模修繕等 工事履歴 【百万円】		事務室照明器具交換(R6)【0.4】	男子トイレ改修(R5)【0.48】			
		自家発電蓄電池等交換(R6)【0.6】	浄化槽プロアー交換(R3)【0.2】			
直近5年改修・大規模修繕費	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
国庫						0百万円
県債						0百万円
一般財源		0百万円		0百万円	1百万円	1百万円
その他						0百万円
計	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円	1百万円	1百万円

5 施設評価

1次評価(定量評価)	評価・分析結果	2次評価(定性評価)	評価結果
ソフト(利用状況×経費効率)	改善・見直し(経費効率)	施策上の必要性	高
ソフト×ハード(建物性能)	改善・見直し(複合化等)	代替の可能性	高

6 今後の方針(たたき台)

施設の方向性	機能の方向性	現状維持	建物の方向性	現状維持
		施策上の必要性が高く、また、市町村等に当該施設を移管することができないことから、今後とも必要な修繕・改修を行なながら施設を維持管理していく。		

7 長寿命化等対策の方向性等

長寿命化等対策の方向性	日常点検を実施し、建物の劣化度などの確認を行い、施設の長寿命化を図る。また、長寿命対策の実施にあたっては、建物の利用に支障が生じない範囲で改修や更新時期の周期サイクルの延伸、修繕等経費負担の平準化を図る。					
主な維持修繕・改修の内容	令和7年度 ・エアコン更新【6】 ・集合計器盤更新【5】	令和8年度 ・屋根・外壁塗装【10】	令和9年度 ・浄化槽マンホール修繕【2】	令和10年度 ・照明器具LED化【未定】	令和11年度	備考/合計
概算費用(見込)	11 百万円	10 百万円	2 百万円	0 百万円	0 百万円	23 百万円
国庫						0 百万円
県債						0 百万円
一般財源	11 百万円	10 百万円	2 百万円			23 百万円
その他						0 百万円

※「主な維持修繕・改修の内容」は現在の機能を維持すると仮定した場合の見込であり、改修等の時期・内容については変更の可能性があるもの。

1 施設概要

施設名称	岩手県総合防災センター		策定年月	R3.4	最終更新	R7.12	
所在地	紫波郡矢巾町医大通二丁目2番2号		施設類型	県民利用施設	財産区分	行政財産	
所管課	復興防災部消防安全課		運営形態	指定管理	防災施設等指定	非該当	
都市計画区域	都市計画区域内		防火地域	指定なし	用途地域	指定なし	
敷地面積	1,829.09 m ²		建築面積	779.41 m ²	延床面積	1,118.59 m ²	
竣工年度 (建築年月)	1986年6月		経過年数 (R7.4.1現在)	38年	施設内棟数	3棟	
設置根拠	無				年間目標利用者数	10,000人	
設置目的	県民の防災に関する知識及び技術の普及並びに防災意識の高揚を図るための施設として、昭和61年4月に開館したものです。						
施設の概況	<ul style="list-style-type: none"> 県民の防災に関する知識及び技術の普及並びに防災意識の高揚を図るため、次の事業を行っているもの。 (1) 同施設を利用した防災体験セミナーの実施 <ul style="list-style-type: none"> ①防災体験コース ②消火コース ③避難コース ④応急処置コース ⑤防災総合コース ⑥幼児コース ⑦一般体験コース 他 (2) 県防災指導車(そばっち号)の使用承認 (3) セミナー以外にも消防防災に関する知識及び技術普及に関する事業を実施 <ul style="list-style-type: none"> ①防災相談室の開設 ②視聴覚教材の貸出 ③出前講座 						
類似施設	公共	有	岩手県東日本大震災津波伝承館、青森県防災教育センター、みやぎ東日本大震	民間	無		
未利用設備	無			大規模改修	有	平成8年度大規模改修 平成29年度外壁修繕及び屋根塗装工	
使用許可等の有無	無						
社会目的適合性 ※県民利用施設等のみ	①施設の設置目的	県民の防災に関する知識及び技術の普及並びに防災意識の高揚を図るための施設として、昭和61年4月に開館したものです。					
	②建物が提供する機能	地震体験、暗闇・煙体験ができる常設の設備があるほか、震災や防災航空隊の活動状況の展示等を行っている。					
	③設置目的の適合性	昭和61年4月19日に開館して以降、令和6年3月31日までに延べ7,004団体、403,146人が本施設を利用しており、令和2年以降は新型コロナウイルス感染症により、一度に来館できる人数を制限したことなどが影響し、利用者数が落ち込んでいるが、感染症から類に移行してからは、若干の改善がみられる。また、本センターは、県内ののみならず、県外の消防・自治体関係者が利用している。					
	④施策上の必要性	日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震をはじめとした次の災害に備えるためには、県民が命を守る行動について暗闇・消火・地震体験等を通じた防災教育の継続が必要であり、県では、本センターや防災指導車「防災そばっち号」の利用促進により、県民への正しい防災知識の普及に取り組んでいることから、設置目的に適合している。					
	⑤建物の必要性	県民の防災意識の高揚を図るために、座学や映像による学習のみではなく、火災や災害について身をもって体験する場が必要であると考えており、このような体験施設は県内にはないことから、本センターは必要である。					
	⑥類似施設への代替可能性	展示・座学による防災教育については、他の類似施設に代替可能であるが、体験施設については類似施設がないため代替は困難である					
	⑦今後の方向性	日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震をはじめとした次の災害へ備えるためには、県民が命を守る行動について体験学習することが重要である。総合防災センターは、このような体験学習が可能な県内唯一の施設であり、その重要性は高いことから、修繕・改修を行い適切に維持管理していく。					
	⑧利用者推移の分析	【現状値(R5までの利用者数)】403,146人 H30 11,347人、R元 8,825人、R2 3,140人、R3 3,132人、R4 4,000人、R5 4,683人					
	⑨設置目的の達成に向けたKGI	○ 本センター1年間利用者数 【目標値(R5利用者)】令和7年度以降10,000人/年 ※コロナ禍前 平成29年度から令和3年度の平均 (R5利用者数:4,683人(目標に対する達成率46.83%))					
主要棟	名称	総合防災センター(庁舎事務所)			現況写真	 	
	構造	RC造	種目	事務所建			
	階数	地上	2階	地下			
	建築面積	544.01 m ²	延床面積	877.92 m ²			
	建築年月日	1986年6月	法定耐用年数	50年			
	耐震診断	不要	耐震改修	不要			
	その他特記事項	平成8年度大規模改修、平成29年度外壁修繕及び屋根塗装工事					

2 利用状況

R5 利用状況	開館日数	309日			開館時間		9:00~17:00		年間利用者数		4,683人																																																																				
	月別・利用者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																																																																		
		307	212	753	442	628	445	541	405	247	157	200	346																																																																		
	(内訳・平日)	152	164	398	295	470	327	408	305	176	135	139	300																																																																		
	(内訳・休日)	155	48	355	147	158	118	133	100	71	22	61	46																																																																		
	利用者数内訳・団体	130団体・2,649人					利用者数内訳・個人		2,034人																																																																						
	利用者数の推移 (直近5年間)	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減率 (R5/過去5年平均)																																																																			
		11,347人		8,825人		3,140人		3,132人		4,000人		▲ 23.1%																																																																			
施設利用対象者 マクロデータ ※県人口		開設当時【A】 (S42年10月時 点)		1,429,808人		現 在【B】 (R6年4月時点)		1,150,784人		増減率 (マクロデータ)		▲ 19.5%																																																																			
令和5年度 施設利用者推移		<p style="text-align: center;">R5 利用者数(月別、平日・祝休日別)</p> <table border="1"> <caption>Estimated data for R5 visitor chart</caption> <thead> <tr> <th>月</th> <th>内訳・平日 (人)</th> <th>内訳・休日 (人)</th> <th>平日 (人/日)</th> <th>休日 (人/日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>4月</td><td>150</td><td>150</td><td>10</td><td>20</td></tr> <tr><td>5月</td><td>150</td><td>50</td><td>10</td><td>5</td></tr> <tr><td>6月</td><td>400</td><td>350</td><td>25</td><td>35</td></tr> <tr><td>7月</td><td>280</td><td>150</td><td>20</td><td>20</td></tr> <tr><td>8月</td><td>320</td><td>150</td><td>22</td><td>18</td></tr> <tr><td>9月</td><td>350</td><td>150</td><td>20</td><td>18</td></tr> <tr><td>10月</td><td>400</td><td>130</td><td>22</td><td>15</td></tr> <tr><td>11月</td><td>280</td><td>100</td><td>18</td><td>10</td></tr> <tr><td>12月</td><td>180</td><td>80</td><td>10</td><td>5</td></tr> <tr><td>1月</td><td>130</td><td>20</td><td>8</td><td>2</td></tr> <tr><td>2月</td><td>150</td><td>70</td><td>10</td><td>5</td></tr> <tr><td>3月</td><td>280</td><td>50</td><td>18</td><td>5</td></tr> </tbody> </table>													月	内訳・平日 (人)	内訳・休日 (人)	平日 (人/日)	休日 (人/日)	4月	150	150	10	20	5月	150	50	10	5	6月	400	350	25	35	7月	280	150	20	20	8月	320	150	22	18	9月	350	150	20	18	10月	400	130	22	15	11月	280	100	18	10	12月	180	80	10	5	1月	130	20	8	2	2月	150	70	10	5	3月	280	50	18	5
月	内訳・平日 (人)	内訳・休日 (人)	平日 (人/日)	休日 (人/日)																																																																											
4月	150	150	10	20																																																																											
5月	150	50	10	5																																																																											
6月	400	350	25	35																																																																											
7月	280	150	20	20																																																																											
8月	320	150	22	18																																																																											
9月	350	150	20	18																																																																											
10月	400	130	22	15																																																																											
11月	280	100	18	10																																																																											
12月	180	80	10	5																																																																											
1月	130	20	8	2																																																																											
2月	150	70	10	5																																																																											
3月	280	50	18	5																																																																											

3 維持・管理費の状況(改修、大規模修繕などに含まれるもののは除く)

(単位:千円)

行政コスト計算書	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		構成比		構成比		構成比
経常費用	27,346	100.0%	27,759	100.0%	27,469	100.0%
人件費	11,992	43.9%	12,813	46.2%	11,956	43.5%
物件費等	7,788	28.5%	7,385	26.6%	7,964	29.0%
維持修繕費	830	3.0%	825	3.0%	813	3.0%
減価償却費	6,736	24.6%	6,736	24.3%	6,736	24.5%
支払利息		0.0%		0.0%		0.0%
臨時損失	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
災害復旧事業費		0.0%		0.0%		0.0%
その他		0.0%		0.0%		0.0%
支出合計	27,346	100.0%	27,759	100.0%	27,469	100.0%
経常収益(直接的収入)	0	-	0	-	0	-
使用料・手数料	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
臨時利益(直接的収入)	0	-	0	-	0	-
資産売却益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
補助金等(間接的収入)	0	-	0	-	0	-
国庫補助金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
収入合計	0	-	0	-	0	-
年間コスト	▲ 27,346		▲ 27,759		▲ 27,469	

年間利用者数	3,132人	4,000人	4,683人
延床面積当たりコスト	24,447円/㎡	24,816円/㎡	24,557円/㎡
利用者1人当たりコスト	8,731円/人	6,940円/人	5,866円/人
(参考)県民1人当たりコスト	23円/人	24円/人	24円/人
有形固定資産減価償却率	74.2%	76.0%	77.9%

(参考)岩手県の人口 (単位:人)	R3	R4	R5
	1,196,277	1,180,512	1,163,024

4 施設内建物の概要

番号:建物名称	本館			備蓄倉庫								
構造 / 種目	RC造		事務所建	S造		倉庫建						
階数	地上	2階	地下	地上	1階	地下	地上		地下			
建築面積	544.01 m ²			200.00 m ²								
延床面積	877.92 m ²			218.75 m ²								
建築年月	1986年6月	耐用年数	50年	1986年6月	耐用年数	38年			耐用年数			
耐震診断 / 耐震改修	不要	不要		不要	不要							
その他特記事項												
主な建築・設備	建築	事務室、展示室、ボイラー室			倉庫							
		発電機室、視聴覚教室、訓練研修室										
	電気設備	自家発電装置、分電盤			分電盤							
		映像・音響装置										
		自動火災報知設備、非常警報設備										
	機械設備	給排水設備、給湯設備、暖房・空調設備			換気設備							
		換気設備										
劣化度調査	建築	外胃壁タイルに浮き及び亀裂あり		梁に発錆あり								
		軒天アルミパネルに白サビあり		外壁パネルに腐食あり								
		サッシのシーリング破断、サッシが開かない										
		排煙窓オペレーターの動作不良										
	電気設備	非常用照明器具の電球が無い		指摘事項なし								
定期点検	機械設備	指摘事項なし		指摘事項なし								
		50年										
改修・ 大規模修繕等 工事履歴 【百万円】	建築	屋根塗装及び北側外壁目地コーリング取替(H29)【5.6】		大規模な改修工事なし								
	電気設備	大規模な改修工事なし		大規模な改修工事なし								
	機械設備	阪神淡路大震災を踏まえた展示品等の大規模改修(H8)【157】		大規模な改修工事なし								
		煙体験装置の発煙用機器の更新(H26)【0.7】										
		1階及び2階トイレの様式化改修(H26)【2.4】										
		視聴覚室空調設備更新(H27)【2】										
		(地震体験施設部品交換等(H29)【1.2】)										
直近5年の維持修繕・改修費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計					
国庫							0百万円					
県債							0百万円					
一般財源		0百万円	0.829百万円	0.825百万円	0.813百万円	0.829百万円	3.296百万円					
その他							0百万円					
計		0百万円	0.829百万円	0.825百万円	0.813百万円	0.829百万円	3.296百万円					

5 施設評価

1次評価(定量評価)	評価・分析結果
ソフト(利用状況×経費効率)	廃止
ソフト×ハード(建物性能)	改善・見直し(複合化等)

2次評価(定性評価)	評価結果
施策上の必要性	低
代替の可能性	低

6 今後の方向性(たたき台)

施設全体の方針	機能の方向性	複合化	建物の方向性	解体
	総合防災センターについては、21道府県が未設置(R5:山形県調査)であり、設置根拠法令等があるものではないこと。 現在、同敷地内に隣接する岩手県消防学校の再整備について検討中であることから、総合防災センターのあり方についても、消防学校の再整備と併せて検討する必要があり、現時点では消防学校と併設(複合化)することが最も効率的に機能の維持が図られると考えている。			

7 長寿命化等対策の方向性等

長寿命化等対策の方向性	日常点検による維持修繕など、必要最小限の対応を行いながら、建替や長寿命化改修等については、岩手県消防学校の再整備を計画に併せて検討を進める。					
	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考/合計
主な維持修繕・改修の内容	展示品及び施設の修繕	展示品及び施設の修繕	展示品及び施設の修繕	展示品及び施設の修繕	展示品及び施設の修繕	
概算費用(見込)	1 百万円	1 百万円	1 百万円	1 百万円	1 百万円	5 百万円
国庫						0 百万円
県債						0 百万円
一般財源	1 百万円	1 百万円	1 百万円	1 百万円	1 百万円	5 百万円
その他						0 百万円

※「主な維持修繕・改修の内容」は現在の機能を維持すると仮定した場合の見込みであり、改修等の時期・内容については変更の可能性があるもの。

1 施設概要

施設名称	消防学校		策定年月	R3.4	最終更新	R7.12			
所在地	矢巾町医大通二丁目2-1		施設類型	庁舎等	財産区分	行政財産			
所管課	復興防災部消防安全課		運営形態	直営	防災施設等指定	該当			
都市計画区域	都市計画区域内		防火地域	指定なし	用途地域	指定なし			
敷地面積	42,044.61 m ²		建築面積	3,504.56 m ²	延床面積	6,113.12 m ²			
竣工年度 (建築年月)	1974年3月		経過年数 (R7.4.1現在)	51年	施設内棟数	12棟			
設置根拠	有	消防組織法第51条(法定必置)			年間目標利用者数	—			
設置目的	県内の消防職員及び消防団員の教育訓練を行うことを目的に、消防組織法に基づいて設置。								
施設の概況	<p>・消防組織法に定める消防職員及び消防団員の教育訓練を行うため、初任教育や幹部教育、専科教育など、種々の訓練を年間を通して実施。</p> <p>・現在の校舎は、昭和49年3月に今の矢巾町に移転・建設。主な教育訓練施設として、一般教室、救急実習室の他、屋内訓練場や訓練塔などがある。また入校期間中は全寮制となることから、寄宿舎も併設している。</p>								
類似施設	公共	無		民間	無				
未利用設備	無			大規模改修	無				
使用許可等の有無									
社会目的適合性 ※県民利用施設等のみ	①施設の設置目的	消防職員及び消防団員の教育訓練を行うために設置するものであり、消防組織法により都道府県に設置が義務付けられている施設である。							
	②建物が提供する機能	消防職員教育(初任教育、幹部教育、専科教育)、消防団員教育(幹部教育、専科教育)等を行い、社会情勢の変化や技術の発展に的確に対応するために、住民の信頼と負託に応える消防に必要な見識や技能の効率的かつ効果的な習得を図り、もって適切公正、安全かつ能率的に職務が遂行できる消防職員等を養成している。							
	③設置目的の適合性	現敷地に移転して以降、昭和49年度から令和5年度までの教育訓練修了者は30,115人となっており、教育訓練の各課程が毎年度開講され、消防職員及び消防団員が利用していることから、消防組織法に定める設置目的に適合している。							
	④施策上の必要性	県民が安心・安全に暮らしていくための地域の消防力の維持向上のため、消防組織法において、都道府県が消防学校を設置し、消防職員及び消防団員の教育訓練を行うこととされており、そのために必要な施設設備を整備することが求められている。							
	⑤建物の必要性	消防組織法では、都道府県が消防学校を設置することとされており、消防学校に備えるべき施設として、消防庁告示において、教室、講堂、消防訓練場(訓練場、訓練塔、放水訓練用施設、水難救助訓練用施設、消火訓練施設、屋外訓練場、実践的訓練施設等)、管理施設、宿泊施設(学生寮、食堂等)等が定められており、これに従って県において整備する必要があること。							
	⑥類似施設への代替可能性	消防組織法により県に設置が義務付けられた教育訓練施設であり、民間移管による代替は想定されない他、市町村や他の県有施設にも類似施設はない。							
	⑦今後の方向性	消防組織法で都道府県による設置が義務付けられていることから、今後も必要な修繕・改修を行いつながら県で設置運営していく必要がある。							
	⑧利用者推移の分析	<p>・下記利用者数の推移のとおり。</p> <p>・なお利用者数は、各教育訓練で入校した消防職員及び消防団員等(入校者数)の延べ人数、イベント(消防体験まつり(R元年度まで開催)、消防救助技術大会)来場者数の総和である。</p>							
	⑨設置目的の達成に向けたKGI	県内各消防本部で新たに採用された消防職員で初任教育訓練対象者のうち、入校した者の割合							
	名称	校舎本館			現況写真				
主要棟	構造	RC造	種目	事務所建					
	階数	地上	3階	地下					
	建築面積	427.70 m ²	延床面積	1,325.14 m ²					
	建築年月日	1974年3月	法定耐用年数	50年					
	耐震診断	済	耐震改修	未					
	その他特記事項								

2 利用状況

R5 利用状況	開館日数	年間約240日			開館時間		8:30~17:00		年間利用者数		15,430 人																		
	月別・利用者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																
		1,125	1,411	1,805	1,411	1,863	1,443	1,666	1,389	568	793	1,226	730																
	(内訳・平日)	1,115	1,400	1,797	1,400	1,854	1,433	1,656	1,379	558	783	1,216	719																
	(内訳・休日)	10	11	8	11	9	10	10	10	10	10	10	11																
	利用者数内訳・団体	12,112 人					利用者数内訳・個人		3,318 人																				
	利用者数の推移 (直近5年間)	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減率 (R5/過去5年平均)																	
		15,857人		18,184人		13,093人		14,481人		15,129人		0.5%																	
施設利用対象者 マクロデータ ※消防職員数及び消防団員 数		開設当時【A】 (S42年10月時 点)		30,407人		現 在【B】 (R6年4月時点)		20,398人		増減率 (マクロデータ)		▲ 32.9%																	
令和5年度 施設利用者推移		<p>R5 利用者数(月別、平日・祝休日別)</p> <table border="1"> <caption>月別利用者数</caption> <thead> <tr> <th>月</th> <th>利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>4月</td><td>1125</td></tr> <tr><td>5月</td><td>1411</td></tr> <tr><td>6月</td><td>1805</td></tr> <tr><td>7月</td><td>1411</td></tr> <tr><td>8月</td><td>1863</td></tr> <tr><td>9月</td><td>1443</td></tr> <tr><td>10月</td><td>1666</td></tr> <tr><td>11月</td><td>1389</td></tr> <tr><td>12月</td><td>568</td></tr> <tr><td>1月</td><td>793</td></tr> <tr><td>2月</td><td>1226</td></tr> <tr><td>3月</td><td>730</td></tr> </tbody> </table>		月	利用者数	4月	1125	5月	1411	6月	1805	7月	1411	8月	1863	9月	1443	10月	1666	11月	1389	12月	568	1月	793	2月	1226	3月	730
月	利用者数																												
4月	1125																												
5月	1411																												
6月	1805																												
7月	1411																												
8月	1863																												
9月	1443																												
10月	1666																												
11月	1389																												
12月	568																												
1月	793																												
2月	1226																												
3月	730																												

3 維持・管理費の状況(改修、大規模修繕などに含まれるもののは除く)

(単位:千円)

行政コスト計算書	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		構成比		構成比		構成比
経常費用	91,613	100.0%	84,111	100.0%	88,711	100.0%
人件費	41,400	45.2%	36,298	43.2%	36,624	41.3%
物件費等	38,318	41.8%	36,435	43.3%	39,587	44.6%
維持修繕費	1,022	1.1%	505	0.6%	1,627	1.8%
減価償却費	10,873	11.9%	10,873	12.9%	10,873	12.3%
支払利息	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
臨時損失	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
災害復旧事業費		0.0%		0.0%		0.0%
その他		0.0%		0.0%		0.0%
支出合計	91,613	100.0%	84,111	100.0%	88,711	100.0%
経常収益(直接的収入)	1,065	100.0%	1,528	100.0%	1,316	100.0%
使用料・手数料	1,065	100.0%	1,528	100.0%	1,316	100.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
臨時利益(直接的収入)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
資産売却益		0.0%		0.0%		0.0%
その他		0.0%		0.0%		0.0%
補助金等(間接的収入)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫補助金		0.0%		0.0%		0.0%
その他		0.0%		0.0%		0.0%
収入合計	1,065	100.0%	1,528	100.0%	1,316	100.0%
年間コスト	▲ 90,548		▲ 82,583		▲ 87,395	
年間利用者数	14,481	人	15,129	人	15,430	人
延床面積当たりコスト	14,812	円/m ²	13,509	円/m ²	14,296	円/m ²
利用者1人当たりコスト	6,253	円/人	5,459	円/人	5,664	円/人
(参考)県民1人当たりコスト	76	円/人	70	円/人	75	円/人
有形固定資産減価償却率	78.4	%	79.4	%	80.4	%

(参考)岩手県の人口

(単位:人)

R3	R4	R5
1,196,277	1,180,512	1,163,024

4 施設内建物の概要

番号:建物名称	1:校舎本館			2:体育館(屋内訓練所)			3:寄宿舎		
構造 / 種目	RC造	事務所建	S造	事務所建	RC造	住宅建	地上	2階	地下
階数	地上	3階	地下	地上	2階	地下	地上	2階	地下
建築面積	427.70 m ²			900.00 m ²			922.52 m ²		
延床面積	1,325.14 m ²			1,071.50 m ²			1,515.64 m ²		
建築年月	1974年3月	耐用年数	50年	1975年3月	耐用年数	38年	1974年3月	耐用年数	47年
耐震診断 / 耐震改修	済	未		未	未		済	未	
その他特記事項									
主な建築・設備	建築	校長室、事務室、第一教室、第二教室、	訓練所、倉庫			寮室(8人×14室)、食堂、談話室、			
		講堂、会議室、理化学実験室、図書室、				厨房、寮直室、舍監室、男子用浴室、			
		教材展示室、講師控室				女子用化粧室(トイレ・浴室)、ボイラー			
						室			
	電気設備	受変電設備、自家発電設備	拡声設備			拡声(校内放送)設備			
劣化度調査	建築	屋上防水については築後改修履歴が確認できないことから、塗膜防水の予防保全が必要	鋼板屋根、キャノピー屋根とも築後修繕履歴が確認できないことから、3~5年以内の大規模修繕(塗り替え)が必要			屋上防水について、主防水の劣化は外観上確認できないが、鋼板屋根は2022年を目指して、予防保全の塗り替えが望ましい			
		外壁はクラックや塗装膜の浮きがあることから、予防保全工事が必要	外壁はサイディングのへこみ、固定ビスの脱落等がみられ、築後修繕履歴が確認できないことから、他の大規模修繕工事と合わせ、改修工事が必要			キャノピー屋根は築後改修履歴が確認できないことから、屋根塗装と同時期での、塗膜防水の予防保全が望ましい			
		屋外階段はコンクリート基礎の劣化がみられることから、早急な修繕が必要	外部建具、内部建具とも、経年劣化による塗装の退色や傷が目立つ			外壁はクラックや塗装膜の浮きや膨らみがあり、3~5年後を目指して、予防保全工事が望まれる			
		外部建具については、現在の排煙設備の基準では違反となるほか、玄関ドア等の経年劣化がみられる				外部建具については、現在の排煙設備の基準では違反となるほか、鋼製建具は経年劣化による塗装の退色や傷が目立つ			
		外構圍壁では、ネットフェンスの劣化、穴あきが目立ち、基礎天端モルタルの脱落等もあることから、早急な修繕が必要							
	電気設備	照明器具は、更新時期を過ぎたままだっているほか、スイッチ、コンセント等は建設時のままで経年劣化がみられる	照明器具が建設時のままで、また外観上も経年劣化がみられることから、早い時期の更新が望まれる			照明器具については、設置後24年を経過し、更新時期を過ぎているので、計画的な更新を行うことが必要			
		分電盤も建設時のままで経年劣化がみられることから、早期の更新が必要	防災設備は、外観上不具合は見受けられないが、更新時期を過ぎていることから、早い時期の更新が必要			分電盤や防災設備等の電気設備も24年を経過しており、経年を考慮した計画的な更新が必要			
	機械設備	給水設備の高架水槽は昭和48年製であり、耐震安全性を考慮すると、早急な更新が必要	各種設備において、当面、使用上特に問題はないが、今後計画的な更新が望ましい			給水、排水を含む配管類の耐震対策は確認できない			
		配管類については、耐震対策が確認できないほか、給水管や暖房については改修が行われているが、建物のパイプスペース内に既存配管がそのまま残されており、撤去が望ましい	50年			各種設備において大きな問題はないが、今後、計画的に更新することが望ましい			
		空調、暖房設備等は計画的な更新が必要なほか、排水設備については配管全般に腐食が確認でき、今後、早期の更新が望ましい							
定期点検	建築	3年に1回実施(委託事業)	3年に1回実施(委託事業)			3年に1回実施(委託事業)			
	電気設備	毎年実施(委託事業)	毎年実施(委託事業)			毎年実施(委託事業)			
	機械設備	毎年実施(委託事業)	毎年実施(委託事業)			毎年実施(委託事業)			
改修・ 大規模修繕等 工事履歴 【百万円】	建築	外部階段塗装(H30)【2】	なし			なし			
		構内舗装クラック補修(R2)【2】							
		本館トイレ改修(R3)【2】							
	電気設備	キュービクル真空遮断器交換(H29)【1】	なし			なし			
	機械設備	なし	なし			なし			

4 施設内建物の概要

番号:建物名称	4:車庫				5:教材車両格納庫				6:救急訓練棟(持続廊下含)						
構造 / 種目	S造		車庫建		S造		車庫建		RC造		事務所建				
階数	地上	1階	地下		地上	1階	地下		地上	2階	地下				
建築面積	240.00 m ²				220.42 m ²				307.24 m ²						
延床面積	240.00 m ²				220.42 m ²				520.60 m ²						
建築年月	1974年3月	耐用年数	31年		1979年12月	耐用年数	31年		1993年3月	耐用年数	50年				
耐震診断 / 耐震改修	未	未			未	未			未	未					
その他特記事項															
主な建築・設備	建築									講義室、講師控室、実習室、高規格					
										救急車実習室					
										拡声(校内放送)設備					
	電気設備														
										給排水設備、暖房・空調・換気設備					
劣化度調査	建築	実施なし			実施なし			屋上防水については、主防水の劣化は外観上確認できないが、今後10年程度内に、予防保全としてウレタン保護防水層設置工事を実施することが望ましい							
								外壁はクラックや塗装膜の浮きが少數みられ、今後10年程度内に、予防保全工事を実施することが望ましい							
								内部建具は経年による損傷や塗装の剥がれが目立つ							
								内部仕上げ材は経年による汚れやクラック、剥がれが目立つ							
	電気設備	実施なし			実施なし			照明器具については、設置後24年を経過し、更新時期を過ぎているので、計画的な更新を行うことが必要							
								分電盤や防災設備等の電気設備は、設置後24年を経過しており、経年を考慮した計画的な更新が必要							
								給水、排水を含む配管類の耐震対策は確認できない							
	機械設備	実施なし			実施なし			空調設備、暖房設備等の各種設備については、今後計画的な更新が望ましい							
					50年										
定期点検	建築	3年に1回実施(委託事業)			3年に1回実施(委託事業)			3年に1回実施(委託事業)							
	電気設備	毎年実施(委託事業)			毎年実施(委託事業)			毎年実施(委託事業)							
	機械設備	毎年実施(委託事業)			毎年実施(委託事業)			毎年実施(委託事業)							
	建築	なし			なし			なし							
	電気設備	なし			なし			なし							
								講義室エアコン交換(R5)【1】							
改修・ 大規模修繕等 工事履歴 【百万円】	機械設備	なし			なし										

4 施設内建物の概要

番号:建物名称	7:主訓練塔			8:補助訓練塔							
構造 / 種目	SRC造		雑屋建	RC造		雑屋建					
階数	地上	8階	地下	地上	5階	地下	地上		地下		
建築面積	198.12 m ²			96.64 m ²							
延床面積	719.66 m ²			308.24 m ²							
建築年月	1997年3月	耐用年数	38年	1997年3月	耐用年数	38年			耐用年数		
耐震診断 / 耐震改修	未	未	未	未	未	未					
その他特記事項											
主な建築・設備	建築	訓練用器具庫、バルコニー									
	電気設備	拡声設備、人荷用エレベーター、		拡声設備、屋外用照明設備							
		防災設備(雷保護設備)、									
		屋外用照明設備									
	機械設備	給水設備		給水設備							
劣化度調査	建築	屋上防水について、主防水の劣化は外観上みられないが、東側バルコニーのシート防水の外観上の劣化が著しいことから、築後25年を迎える時期に予防保全として、押さえコンクリートの塗膜防水の施工やシート防水の撤去、新設が望ましい		屋上防水について、主防水の劣化は外観上みられないが、築後25年を迎える時期に予防保全として、押さえコンクリートの塗膜防水の施工やシート防水の撤去、新設が望ましい							
		外壁はクラックや塗装劣化、シーリング劣化等、外観上の劣化が著しいことから、築後25年を迎える時期に大規模修繕工事が望まれる		外壁はクラックや塗装劣化、シーリング劣化等、外観上の劣化が著しいことから、築後25年を迎える時期に大規模修繕工事が望まれる							
		内部建具は経年劣化による塗装の退色や傷が目立つ		内部建具は経年劣化による塗装の退色や傷が目立つ							
	電気設備	照明器具は設置後20年が経過しており、更新時期を迎えており、計画的な更新を行うことが必要		照明器具は設置後20年が経過しており、更新時期を迎えており、計画的な更新を行うことが必要							
		防災設備(雷保護設備)は、設置後20年が経過しており、外観上も劣化が目立つことから、早い時期の更新が必要									
	機械設備	事後保全対象で良いと思われる		事後保全対象で良いと思われる							
				50年							
定期点検	建築	3年に1回実施(委託事業)		3年に1回実施(委託事業)							
	電気設備	毎年実施(委託事業)		毎年実施(委託事業)							
	機械設備	毎年実施(委託事業)		毎年実施(委託事業)							
改修・ 大規模修繕等 工事履歴 【百万円】	建築	建物外壁及び外部階段補修(H29)【3】		バルコニー補修(H29)【1】							
		訓練用ボイラー煙突修繕(R3)【1】									
	電気設備	非常用照明電池交換(H30)【1】									
		エレベーター制御盤他修繕(R2)【16】									
	機械設備										
直近5年の維持修繕・改修費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計				
国庫		2百万円				2百万円					
県債						0百万円					
一般財源		22百万円	2百万円	2百万円	2百万円	2百万円	2百万円	30百万円			
その他						0百万円					
計		22百万円	4百万円	2百万円	2百万円	2百万円	2百万円	32百万円			

5 施設評価

1次評価(定量評価)	評価・分析結果
ソフト(利用状況×経費効率)	改善・見直し(経費効率)
ソフト×ハード(建物性能)	改善・見直し(長寿命化)

2次評価(定性評価)	評価結果
施策上の必要性	高
代替の可能性	高

6 今後の方針(たたき台)

施設全体の方針	機能の方向性	現状維持	建物の方向性	更新
法定必置であり、代替不可能な施設であり、機能を維持する必要がある。 建築から50年が経過し、耐震改修未実施であることから、現在、新設・移設・長寿命化改修等の手法を検討しつつ再整備の計画を進めているところ。建物の方向性について、本資料上は便宜上「更新」とするが、具体の方策は再整備計画に依る。				

7 長寿命化等対策の方向性等

長寿命化等対策の方向性	日常点検による維持修繕など、必要最小限の対応を行いながら、建替や長寿命化改修等、再整備の手法について、現在行われている検討を引き続き進める。					
	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考/合計
主な維持修繕・改修の内容	維持修繕費 1,500千円	維持修繕費 1,500千円	維持修繕費 1,500千円	維持修繕費 1,500千円 整備費 60,000千円	維持修繕費 1,500千円 整備費 70,000千円	維持修繕費 7,500千円 整備費 130,000千円
概算費用(見込)	2 百万円	2 百万円	2 百万円	62 百万円	72 百万円	140 百万円
国庫						0 百万円
県債				45 百万円	52 百万円	97 百万円
一般財源	2 百万円	2 百万円	2 百万円	17 百万円	20 百万円	43 百万円
その他						0 百万円

※「主な維持修繕・改修の内容」は現在の機能を維持すると仮定した場合の見込であり、改修等の時期・内容については変更の可能性があるもの。